



平成 27 年 6 月 25 日

各 位

会 社 名 ネ オ ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 池 田 昌 史
(コード番号: 3 6 2 7 東証第 1 部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 兼 執 行 役 員 中 野 隆 司
経 営 管 理 部 長
(TEL . 0 3 - 5 2 0 9 - 1 5 9 0)

株式会社バリューデザインの株式取得及び業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 6 月 25 日開催の取締役会において、株式会社バリューデザインの株式取得を行うこと、及び同社と業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

昨今、インターネットインフラの普及とともに、電子マネーの市場が急速に拡大しています。また、企業による顧客の囲い込みや販売促進の有効な手段として、利用額に応じたポイント付与サービスや電子マネーによる決済サービスが世界的に普及してきており、消費者がポイントカードに加えて電子マネーを利用する機会も急速に増大している状況です。

このような市場環境を踏まえ、当社は、国内最大規模の企業向けハウス電子マネー決済プラットフォームを展開する株式会社バリューデザイン（本社：東京都中央区、代表取締役 尾上徹 以下バリューデザイン）の株式取得を行うとともに、スマートフォン決済における協業を主軸とした業務提携契約を締結いたしました。

当社は、Apple 社の「Passbook」に対応した会員証、クーポン、チケットなどの発行・運用を可能にする O2O ソリューション【neoPass】など、法人におけるスマートフォンのマーケティング活用や業務活用に向けたさまざまなアプリやサービスを提供しております。一方、バリューデザインは、企業が自社ブランドで電子マネー（ギフトカードやリチャージ可能なプリペイドカード）を発行できるカードプロセッシングシステム及びカード会員管理システムを ASP サービスとして展開しており、モスバーガーを展開する株式会社モスフードサービス、上島珈琲店や珈琲館を展開するユーシーシーフードサービスシステムズ株式会社、その他ファミリーレストランやスーパーマーケットなど、国内外で約 500 社 33,000 店舗に対して導入実績を持つ、プリペイドカードサービスの国内最大手企業です。

本業務提携を通じ、当社のスマートフォンアプリやクラウドサービスにおける最先端の技術開発力や構築ノウハウと、バリューデザインのハウス電子マネー、電子決済分野におけるサービスノウハウの融合を行い、新たなソリューションの提供を推進してまいります。

具体的には、現在バリューデザインで展開しているハウスプリペイドカードサービス【バリューカード ASP】における決済媒体のスマートフォン対応として、Apple の Passbook アプリおよび Android

向けの Passbook 互換アプリ【neoPass アプリ】を活用したスマートフォンでの店頭決済を実現し、さらに、チャージや決済に連動した残高表示機能やカード利用状況、顧客属性にもとづいた企業側からの情報配信機能などを提供することで、販促マーケティングツールを備えた総合電子決済ソリューション化に協力してまいります。

また、国内展開のみならず、スマートフォンの普及が目覚ましく、プリペイドカードの需要が急速に高まりつつある中国、シンガポール、フィリピン、タイなどのアジア圏を中心とした海外でのスマートフォン展開も共同で推し進めていく所存です。

なお、今回の株式取得により、当社はバリューデザイン株の 6.15%を保有する株主となる予定です（平成 27 年 6 月 25 日時点の株主構成に基づく）。

2. 業務提携の内容

- (1) 日本国内でのハウス電子マネー決済におけるスマートフォン決済ソリューションの提供
- (2) 海外地域でのハウス電子マネー決済事業における協業

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 商号	株式会社バリューデザイン	
(2) 代表者	代表取締役 尾上 徹	
(3) 所在地	東京都中央区日本橋茅場町 2-7-1	
(4) 設立年月日	2006 年 7 月 26 日	
(5) 主な事業の内容	センター管理型ギフト・プリペイドカードの導入による企業のブランディング及びプロモーション支援サービス、ギフト・プリペイドカードの EC 利用プラットフォームの提供	
(6) 資本金	401 百万円	
(7) 売上高	1,031 百万円（平成 26 年 6 月期）	
(8) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

業務提携契約締結日 平成 27 年 6 月 25 日

5. 連結業績見通しに与える影響

当期の連結業績見通しに与える影響は現時点では軽微であると考えております。

以上